

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,091,202	9,110,836	26,279,358
経常利益(千円)	1,405,933	833,164	1,767,182
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	789,748	248,964	911,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	763,122	253,262	882,193
純資産額(千円)	7,262,323	6,956,662	7,381,375
総資産額(千円)	18,824,704	15,456,586	18,514,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	27.64	8.71	31.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	44.5	39.5

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.59	0.64

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。  
なお、当社が締結しております東レフィルム加工(株)とのPDPのフィルター用光学フィルム製品の貼合加工に関する契約は、当社の事業における重要性が低下したため、経営上の重要な契約から除外いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けてサプライチェーンの回復が進みつつあるものの、欧州における金融市場の不安定化、急激な円高と株安の進行、タイで発生した洪水の影響、長引く原発事故に伴う電力供給の問題等、依然として先行き不透明感の強い状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、円高による輸出環境の悪化や、ディスプレイの大幅な価格下落により、大変厳しい結果となりました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用の太陽光発電システムの販売が堅調に推移したものの、太陽電池モジュールの市場価格の下落により、前年同四半期を割り込む結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高9,110百万円（前年同四半期比56.8%減）となり、損益に関しましては、このような市場の変化を見通し、コスト削減に取組んだ結果、営業利益898百万円（同36.7%減）、経常利益833百万円（同40.7%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労金960百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失248百万円（前年同四半期は789百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場においては、地上デジタル放送への完全移行後の需要減少や、大幅な価格下落の影響から想定を上回る落込みがありました。また、海外市場においては、急激な円高の影響、新興国市場の成長の鈍化、過剰在庫の適正化のための生産調整により、好調であった前年同四半期の生産数量を大幅に下回りました。このような状況の中、市場から求められる独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できる大型のタッチパネルやタブレットPC及び新方式の3D液晶テレビに必要な超精密貼合等に取組んでおります。また、このような市場の変化を見通し、生産拠点の集約や生産体制の最適化等に即座に対応し、更に、全社に亘るコストダウンと経費の削減を徹底し、一層の経営体質の強化を推し進めました。

この結果、売上高7,317百万円（前年同四半期比61.6%減）、営業利益989百万円（同26.4%減）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用では、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に順調に拡大しております。また、産業用では、2012年7月からの導入が決定している電力の全量買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場への設置等へ向けて太陽光発電事業の展開の見直しや、新規参入する動き等が相次ぎました。しかしながら、欧州における需要の減速と、中国を中心とする新興国の急激な生産能力の拡大が世界的な在庫過剰を引き起こし、急激な市場価格下落の結果、前年同四半期を割り込むこととなりました。この国内市場における今後の大きな需要拡大と価格下落に対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池の販売を開始いたしました。自社構築の生産ラインで量産し、差別化された商品を競争力ある価格で市場投入することにより、事業の拡大に努めてまいります。

この結果、売上高1,793百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業損失119百万円（前年同四半期は44百万円の営業利益）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115,307千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	5,763,770	66.1
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	868,516	10.6
合計(千円)	6,632,286	63.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	7,317,122	61.5	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	1,691,915	21.8	14,310	87.3
合計	9,009,038	57.5	14,310	87.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	7,317,122	61.6
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,793,713	12.8
合計(千円)	9,110,836	56.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株	12,825,449	60.8	5,666,176	62.2
東レフィルム加工株	6,060,552	28.7	1,493,296	16.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,574,300	285,743	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,743	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,341,532	5,049,302
受取手形及び売掛金	3,253,824	1,815,596
商品及び製品	355,353	202,349
仕掛品	278,078	302,976
原材料及び貯蔵品	559,114	526,460
その他	178,311	157,576
貸倒引当金	20,924	3,487
流動資産合計	10,945,289	8,050,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,807,809	2,669,377
土地	2,226,490	2,226,490
その他(純額)	2,204,970	1,916,338
有形固定資産合計	7,239,269	6,812,206
無形固定資産		
その他	31,612	26,948
無形固定資産合計	31,612	26,948
投資その他の資産		
その他	302,661	571,321
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	297,998	566,658
固定資産合計	7,568,880	7,405,813
資産合計	18,514,170	15,456,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,290	863,337 <sub>1</sub>
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,436	1,423,816
未払法人税等	432,690	4,546
賞与引当金	20,990	6,291
その他	700,338	660,761
流動負債合計	6,030,745	3,908,752
固定負債		
長期借入金	4,539,385	3,487,303
退職給付引当金	10,043	4,069
その他	552,620	1,099,798
固定負債合計	5,102,049	4,591,171
負債合計	11,132,794	8,499,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,742,421	3,322,007
自己株式	863,878	863,878
株主資本合計	7,319,354	6,898,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,614	7,745
為替換算調整勘定	25,610	28,317
その他の包括利益累計額合計	12,996	20,572
少数株主持分	75,017	78,294
純資産合計	7,381,375	6,956,662
負債純資産合計	18,514,170	15,456,586

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,091,202	9,110,836
売上原価	18,807,648	7,317,120
売上総利益	2,283,553	1,793,715
販売費及び一般管理費	864,914	895,223
営業利益	1,418,639	898,491
営業外収益		
受取利息	4,622	4,022
助成金収入	18,258	670
保険解約返戻金	19,655	7
固定資産賃貸料	14,177	1,804
その他	11,671	5,643
営業外収益合計	68,384	12,146
営業外費用		
支払利息	46,533	71,107
為替差損	-	4,600
持分変動損失	5,510	-
貸倒損失	20,809	-
その他	8,237	1,766
営業外費用合計	81,090	77,473
経常利益	1,405,933	833,164
特別利益		
固定資産売却益	206	-
投資有価証券売却益	-	1,100
特別利益合計	206	1,100
特別損失		
固定資産売却損	3,508	-
固定資産除却損	115,864	125,654
役員退職慰労金	-	960,000
特別損失合計	119,372	1,085,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,286,767	251,389
法人税、住民税及び事業税	481,305	220,669
法人税等調整額	12,843	226,371
法人税等合計	494,149	5,702
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	792,618	245,686
少数株主利益	2,869	3,277
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	789,748	248,964

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	792,618	245,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	4,869
為替換算調整勘定	30,217	2,706
その他の包括利益合計	29,496	7,576
四半期包括利益	763,122	253,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,252	256,540
少数株主に係る四半期包括利益	2,869	3,277

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給することと、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、役員退職慰労金960,000千円を特別損失として計上するとともに、910,000千円を長期未払金として固定負債のその他に計上いたしました。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,857千円減少し、法人税等調整額は40,458千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。 受取手形 38,637千円 支払手形 225,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	381,103千円	369,671千円
のれんの償却額	-	678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,034,078	2,057,124	21,091,202	-	21,091,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,570	705	5,276	5,276	-
計	19,038,649	2,057,829	21,096,478	5,276	21,091,202
セグメント利益	1,343,383	44,284	1,387,667	30,971	1,418,639

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,317,122	1,793,713	9,110,836	-	9,110,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,715	62	30,777	30,777	-
計	7,347,837	1,793,776	9,141,613	30,777	9,110,836
セグメント利益又は セグメント損失( )	989,165	119,239	869,925	28,565	898,491

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27円64銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	789,748	248,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	789,748	248,964
普通株式の期中平均株式数(株)	28,575,093	28,574,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

フジプレミアム株式会社  
取締役会 御中

### あと築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩田 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。